

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年8月8日

【四半期会計期間】 第59期第1四半期  
(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

【会社名】 カシオ計算機株式会社

【英訳名】 CASIO COMPUTER CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長執行役員 櫻尾 和雄

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区本町1-6-2

【電話番号】 03-5334-4852

【事務連絡者氏名】 取締役 専務執行役員(財務・IR担当) 高木 明德

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区本町1-6-2

【電話番号】 03-5334-4852

【事務連絡者氏名】 取締役 専務執行役員(財務・IR担当) 高木 明德

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期 第 1 四半期 連結累計期間	第59期 第 1 四半期 連結累計期間	第58期
会計期間	自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月30日	自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月30日	自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日
売上高 (百万円)	69,127	72,211	321,761
経常利益 (百万円)	3,735	6,621	25,743
四半期(当期)純利益 (百万円)	2,137	4,601	15,989
四半期包括利益 又は包括利益 (百万円)	5,426	4,328	24,072
純資産額 (百万円)	164,016	185,550	185,256
総資産額 (百万円)	362,468	352,700	366,964
1 株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	7.95	17.11	59.47
潜在株式調整後 1 株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	7.95	17.11	59.45
自己資本比率 (%)	45.2	52.6	50.5

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。  
 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第 1 四半期連結累計期間において、当グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における内外経済は、新興国では景気拡大基調の鈍化が懸念されるものの、国内では消費税率引き上げ後も内需が底堅く推移し、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

この環境下、当第1四半期連結累計期間の売上高は、722億円（前年同四半期比4.5%増）となりました。

損益につきましては、70億円の営業利益（前年同四半期比74.8%増）となりました。また、経常利益は66億円（前年同四半期比77.3%増）、四半期純利益は46億円（前年同四半期比115.3%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

コンシューマの売上高は、613億円（前年同四半期比8.1%増）となりました。時計は「G-SHOCK」「BABY-G」といったブランドが、中国やアジアなどの海外市場を中心に好調に推移し大幅な増収となりました。電卓は関数電卓の販売が海外を中心に好調に推移し売上を拡大しました。損益につきましては、97億円の営業利益（前年同四半期比46.1%増）となりました。時計は収益性がさらに向上しました。電卓は高付加価値の関数電卓拡大により利益を拡大し、デジタルカメラは独自のハイエンド商品特化により利益を確保しました。

システムの売上高は、81億円（前年同四半期比5.5%減）、損益につきましては、18億円の営業損失（前年同四半期 営業損失8億円）となりました。

その他の売上高は、39億円（前年同四半期比12.5%減）、損益につきましては、0.7億円の営業損失（前年同四半期 営業損失3億円）となりました。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当グループ（当社及び当社の関係会社）が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

#### (3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費は1,637百万円であります。

主な成果は次のとおりであります。

##### 2つの時刻取得システムを搭載した腕時計

GPS電波受信機能と世界6局の標準電波受信機能によるハイブリッド時刻取得システムを搭載した世界初\*の腕時計「G-SHOCK GPW-1000」を開発しました。針駆動用に超小型モーターを採用してハイブリッドの時刻取得システムを実装するスペースを確保。また、低消費電力GPS用受信LSIと高効率で発電する新形状のソーラーセルを採用し、消費電力の増大にも対応しました。さらに、セラミック製のGPSアンテナや、ケースに配したファイブレジンにより、高い受信感度と耐衝撃性を両立しています。

\*2014年6月25日時点、当社調べ

#### タフな土木測量専用電卓

測量結果からその土地の図面情報を計算する際に役立つトラバース計算や、道路を施工する際のカーブの計算に役立つ単心曲線要素計算など、土木測量の現場で便利に使える21種の基本公式プログラムを搭載した土木測量専用電卓「fx-FD10 Pro」を開発しました。暗所での操作も可能なバックライト付きの表示部と操作キー、実行したいプログラムを片手操作で検索できるサイドキー、濡れた手でも滑りにくいエラストマ素材をボディに採用した他、MIL規格相当の耐衝撃性能とIP54準拠の防沫・防塵性能など、屋外での使用でも安心なタフネス性能を備えています。

#### 自然観察などに最適なデジタルカメラ

一定間隔で自動撮影を行うことで、最長20日間までの変化を静止画で記録するインターバル撮影機能を搭載したデジタルカメラ「EX-ZR850」を開発しました。花が咲いていく様子など自然の変化を記録でき、撮影した静止画を動画化することも可能です。さらに秒間30枚で最大30枚を撮影できる高速連写により、水の入った風船が割れる様子や、蝶や蝉が飛び立つ瞬間を撮影するなど、肉眼で識別できない一瞬の変化や決定的な瞬間を捉えることができます。

#### 自分撮りに便利なチルト液晶を搭載したデジタルカメラ

画面を180度開いて自分撮りやツーショット撮影が楽しめるチルト液晶を搭載したデジタルカメラ「EX-ZR1300」を開発しました。カメラに向かって手を振るだけでシャッターが切れるモーションシャッターと、縦でも横でも使える自立スタンドを備えており、自分と仲間の集合写真をカメラに触れることなく撮影できます。また、ワンシャッターで表現の異なる5枚の写真を記録するアートショットブラケティングを搭載しており、写真表現の幅を広げます。

#### タブレット等との多彩な連携を実現した水銀ゼロの超短焦点プロジェクター

27cmの至近距離から80型の大画面投映が可能な超短焦点プロジェクター「XJ-UT310WN」を開発しました。水銀ゼロで3,100ルーメンの高輝度、光源寿命2万時間、230Wの低消費電力と色再現性の向上を実現するとともに、スマートデバイス用多機能アプリ「C-Assist」により、タブレットやスマートフォンとの多彩な連携を可能にしました。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	471,693,000
計	471,693,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月8日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	279,020,914	269,020,914	東京証券取引所(市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	279,020,914	269,020,914		

- (注) 1 「提出日現在発行数」には、平成26年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。
- 2 平成26年7月7日付取締役会において、会社法第178条の規定に基づき自己株式の消却を決議し、平成26年7月31日付で自己株式を消却いたしました。これにより、発行済株式総数は10,000,000株減少しております。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日		279,020		48,592		64,565

- (注) 平成26年7月7日付取締役会において、会社法第178条の規定に基づき自己株式の消却を決議し、平成26年7月31日付で自己株式を消却いたしました。これにより、発行済株式総数は10,000千株減少しております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 10,181,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 268,515,700	2,685,157	
単元未満株式	普通株式 323,814		1単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	279,020,914		
総株主の議決権		2,685,157	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が2,100株(議決権21個)含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式15株が含まれております。
- 3 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成26年3月31日の株主名簿により記載しております。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) カシオ計算機株式会社	東京都渋谷区本町 1-6-2	10,181,400		10,181,400	3.65
計		10,181,400		10,181,400	3.65

- (注) 1 このほか、株主名義上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権10個)あります。なお、当該株式数は「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。
- 2 当第1四半期会計期間末日現在の「自己株式等」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成26年3月31日の株主名簿により記載しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	90,759	89,991
受取手形及び売掛金	50,633	39,237
有価証券	26,001	12,703
製品	35,469	38,954
仕掛品	5,314	4,882
原材料及び貯蔵品	7,320	7,040
その他	29,164	38,266
貸倒引当金	525	504
<b>流動資産合計</b>	<b>244,135</b>	<b>230,569</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
土地	36,924	36,916
その他(純額)	27,021	26,474
<b>有形固定資産合計</b>	<b>63,945</b>	<b>63,390</b>
<b>無形固定資産</b>		
	6,075	6,142
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	30,301	31,716
退職給付に係る資産	9,621	9,861
その他	12,964	11,098
貸倒引当金	77	76
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>52,809</b>	<b>52,599</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>122,829</b>	<b>122,131</b>
<b>資産合計</b>	<b>366,964</b>	<b>352,700</b>



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	39,407	29,197
短期借入金	4,768	4,743
1年内返済予定の長期借入金	28,749	28,614
1年内償還予定の社債	7,366	22,192
1年内償還予定の新株予約権付社債	250	250
未払法人税等	2,755	1,829
製品保証引当金	771	771
その他	38,044	38,171
流動負債合計	122,110	125,767
固定負債		
社債	15,000	-
長期借入金	30,000	30,000
退職給付に係る負債	860	811
その他	13,738	10,572
固定負債合計	59,598	41,383
負債合計	181,708	167,150
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	48,592	48,592
資本剰余金	65,703	65,703
利益剰余金	70,447	71,015
自己株式	8,603	8,604
株主資本合計	176,139	176,706
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,335	7,234
繰延ヘッジ損益	49	25
為替換算調整勘定	2,577	3,724
退職給付に係る調整累計額	5,292	5,238
その他の包括利益累計額合計	9,001	8,723
少数株主持分	116	121
純資産合計	185,256	185,550
負債純資産合計	366,964	352,700

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	69,127	72,211
売上原価	40,658	39,699
売上総利益	28,469	32,512
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	8,220	8,586
その他	16,232	16,905
販売費及び一般管理費合計	24,452	25,491
営業利益	4,017	7,021
営業外収益		
受取利息	138	137
その他	133	133
営業外収益合計	271	270
営業外費用		
支払利息	301	228
為替差損	161	202
その他	91	240
営業外費用合計	553	670
経常利益	3,735	6,621
特別利益		
固定資産売却益	1	-
特別利益合計	1	-
特別損失		
固定資産除却損	8	12
役員退職慰労金	2,122	-
特別損失合計	2,130	12
税金等調整前四半期純利益	1,606	6,609
法人税等	536	2,003
少数株主損益調整前四半期純利益	2,142	4,606
少数株主利益	5	5
四半期純利益	2,137	4,601

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,142	4,606
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,397	899
繰延ヘッジ損益	24	24
為替換算調整勘定	1,863	1,147
退職給付に係る調整額	-	54
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	3,284	278
四半期包括利益	5,426	4,328
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,421	4,323
少数株主に係る四半期包括利益	5	5

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日至平成26年6月30日)	
(会計方針の変更)	
<p>「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法をポイント基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。</p> <p>この変更による影響はありません。</p>	

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 輸出手形割引高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
輸出手形割引高	2,062百万円	1,698百万円

2 当グループ(当社及び連結子会社)は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と特定融資枠契約を締結しております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
特定融資枠契約の総額	57,300百万円	57,300百万円
借入未実行残高	57,300百万円	57,300百万円
契約手数料	59百万円	14百万円

(注) 契約手数料は営業外費用の「その他」に含めて表示しております。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日至平成26年6月30日)
減価償却費	1,937百万円	1,942百万円
のれんの償却額	34百万円	6百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	5,377	20	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
 該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	4,033	15	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	コンシューマ	システム	その他	合計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	56,812	8,613	3,702	69,127		69,127
(2) セグメント間の内部 売上高	1	6	837	844	844	
計	56,813	8,619	4,539	69,971	844	69,127
セグメント利益 又は損失( )	6,705	844	364	5,497	1,480	4,017

(注)1 セグメント利益又は損失( )の調整額 1,480百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,480百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社管理部門に係る費用並びに基礎研究に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	コンシューマ	システム	その他	合計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	61,394	8,144	2,673	72,211		72,211
(2) セグメント間の内部 売上高	1	4	1,298	1,303	1,303	
計	61,395	8,148	3,971	73,514	1,303	72,211
セグメント利益 又は損失( )	9,798	1,835	73	7,890	869	7,021

(注)1 セグメント利益又は損失( )の調整額 869百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 869百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社管理部門に係る費用並びに基礎研究に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	7円95銭	17円11銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	2,137	4,601
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	2,137	4,601
普通株式の期中平均株式数(千株)	268,849	268,839
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	7円95銭	17円11銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	1	0
(うち支払手数料(税額相当額控除後))	(1)	(0)
普通株式増加数(千株)	128	128
(うち新株予約権付社債)	(128)	(128)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

1 第三者割当による2019年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の発行

当社は、平成26年7月7日付取締役会において、第三者割当による2019年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の発行を行うことについて決議し、以下のとおり発行いたしました。

- (1) 発行価額 本社債額面金額の100.5% (各本社債額面金額10,000,000円)
- (2) 発行総額 100億円及び代替新株予約権付社債券に係る本社債額面金額合計額の合計額
- (3) 利率 本社債に利息は付さない。
- (4) 償還方法 本社債額面金額の100%で償還する。
- (5) 償還期限 平成31年7月23日
- (6) 転換価額 2,061円
- (7) 転換請求期間 平成26年8月6日から平成31年7月9日の営業終了時までとする。
- (8) 資本組入額 本新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとします。
- (9) 発行日 平成26年7月23日
- (10) 担保の内容 該当事項なし。
- (11) 資金の用途 差引手取概算額100億円は、その全額を自己株式取得のための資金に充当する予定です。なお、本新株予約権付社債の払込日以前に自己株式を取得した場合は、取得のために取り崩した手元資金に充当いたします。

2 自己株式の取得

当社は、平成26年7月7日付取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。

1 自己株式の取得を行う理由

自己株式取得が、ROEなどの資本効率を表す指標の改善及びEPSなどの株主利益を表す指標の向上、ひいては企業価値・株主価値の最大化につながると考えており、今般実施するものであります。

2 取得の内容

- (1) 取得する株式の種類 当社普通株式
- (2) 取得する株式の総数 850万株 (上限)
- (3) 株式の取得価額の総額 125億円 (上限)
- (4) 取得する期間 平成26年7月8日から平成26年8月末日

3 取得の方法

東京証券取引所における市場買付け

4 その他

上記市場買付けによる取得の結果、平成26年7月31日までに当社普通株式5,756,000株 (取得価額9,086百万円) を取得いたしました。

3 自己株式の消却

当社は、平成26年7月7日付取締役会において、会社法第178条の規定に基づき自己株式を消却することを決議し、以下のとおり消却いたしました。

- 1 消却する株式の種類 当社普通株式
- 2 消却する株式の数 10百万株
- 3 消却日 平成26年7月31日

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月 8日

カシオ計算機株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山田 章雄
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	穴戸 通孝
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	柴田 叙男

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているカシオ計算機株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、カシオ計算機株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。